

平成 19 年度における 26 の重点プロジェクトと主な事業展開

子ども家庭分野

- 1 特別な支援を必要とする子どもへの対応を強化します
 - 子ども家庭総合センター（仮称）の整備
 - 児童養護施設の機能強化【新規】
- 2 新たな子育て支援体制を整備します
 - 認定こども園のための新たな補助制度の創設【新規】
 - 義務教育就学期にある児童に対する医療費軽減策の構築【新規】
 - 事業所内保育施設支援制度の創設【新規】

高齢者分野

- 1 地域社会を支える介護サービス基盤を充実します
 - 地域密着型サービス等の重点整備
 - 介護専用型有料老人ホーム設置促進【新規】
- 2 認知症に対する総合的な施策を推進します
 - 認知症高齢者グループホーム緊急整備（新）3か年事業
 - 新たな認知症対策の展開に向けた体制の整備【新規】
- 3 介護予防の取組を都内全域で着実に推進します
 - 介護予防を担う人材の育成
- 4 健康長寿社会の実現に向けた医療的基盤を整備します
 - 地方独立行政法人「健康長寿医療センター（仮称）」の設立準備

障害者分野

- 1 障害者の地域における自立生活を支援します
 - 地域居住の場や日中活動の場などの整備
 - グループホーム等の安全体制強化【新規】
- 2 自立に向けた就労促進策を拡充します
 - 区市町村障害者就労支援事業等の充実
 - 作業所等経営ネットワーク支援事業の創設【新規】
- 3 精神障害者をはじめ、重症心身障害児（者）、高次脳機能障害者、発達障害者（児）に対する施策を充実・強化します
 - 精神障害者退院促進支援事業の推進

生活福祉分野

- 1 新生活へのチャレンジを支援します
 - 新生活サポート事業の創設【新規】
- 2 オリンピック招致・多摩国体開催を好機に福祉のまちづくりを一層推進します
 - ユニバーサルデザインによるまちづくりの促進【新規】
 - 鉄道駅エレベーター等の整備
- 3 「地域の福祉力」の向上を目指します
 - 民生・児童委員サポーター制度（仮称）の創設【新規】
 - 地域の潜在力を生かした福祉サービス提供の仕組みづくり【新規】

保健・医療分野

- 1 地域医療を支える医療人材の確保を進めます
 - 医師確保対策の推進（東京シニアレジデント制度）【新規】
 - 離職看護師の再就業支援の充実（身近な地域での研修体制確保）【新規】
- 2 がん対策を総合的に推進します
 - 東京都がん対策推進計画を策定（推進会議の設置）【新規】
 - 新たに拠点病院とも連携してピアカウンセリングをモデル実施【新規】
- 3 メタボリックシンドロームの予防と改善を支援します
 - 「東京都健康づくり応援団」による都民の健康づくりの支援
 - メタボリックシンドローム予防のための支援ツールの普及【新規】
- 4 自殺防止に向け、社会全体で取り組みます
 - 「自殺総合対策東京会議」の設置・運営
 - “自殺のサイン”に気づき、支援につなぐ「ゲートキーパー」の養成【新規】
- 5 ウイルス肝炎の治療促進に集中的に取り組めます
 - 肝炎診療ネットワークの整備【新規】
 - C型肝炎のインターフェロン治療の通院医療費助成【新規】

健康安全分野

- 1 健康危機の脅威から都民を守る体制を整備します
 - 健康危機管理センター（仮称）の整備【新規】
- 2 新たな感染症の脅威から都民を守ります
 - 救急搬送サーベイランスの実施【新規】
 - 抗インフルエンザウイルス薬「リレンザ」の備蓄【新規】
- 3 感染拡大が続く「エイズ」から都民を守ります
 - 総合的エイズ対策の推進
- 4 「アレルギー」による健康被害から都民を守ります
 - 総合的花粉症対策の推進
 - 食物アレルギー対策の推進【新規】

横断的取組

- 1 区市町村の主体的な施策展開を支援します
 - 福祉保健区市町村包括補助事業（総額 200 億円）の創設【新設】
- 2 新たな課題を担う人材の育成に取り組みます
 - 東京都社会福祉審議会での検討 ～福祉人材の育成のあり方～
 - 人材育成方針等を検討する組織「人材施策推進担当」の設置【新規】
- 3 将来に向けた重点的な取組で、都民の不安を解消します
 - 都民の不安解消のための基金の設置（19 年度 500 億円）【新規】
- 4 サービスの「信頼確保」と「質の向上」に取り組みます
 - 民間社会福祉施設に対する「第三者評価の受審」と「ディスクロージャー（経営情報公開）」の義務化【新規】
- 5 新しい時代に合わせて、都立施設を改革します